



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月14日

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所 東
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 益田 倫孝 TEL 03-4579-9755
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	15,017	15.4	49	△93.0	△716	—	△699	—
2018年3月期第1四半期	13,015	23.0	701	—	△110	—	△95	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	税金等調整前 四半期純利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△714	—	△922	—	△47.72	—
2018年3月期第1四半期	△147	—	△311	—	△18.44	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △922百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △311百万円 (—%)

	自己資本 四半期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	%	%	%
2019年3月期第1四半期	△7.8	△0.9	△4.8
2018年3月期第1四半期	△3.0	△0.1	△0.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	81,002	11,302	14.0	584.70
2018年3月期	79,264	12,225	15.4	632.44

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 11,302百万円 2018年3月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,300	10.0	2,140	190.2	2,130	133.4	760	139.0	39.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益の算出上用いた期中平均株式数は19,329,960株であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	19,330,560株	2018年3月期	19,330,560株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	600株	2018年3月期	600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	19,329,960株	2018年3月期1Q	16,916,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向や近隣諸国における地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、少子高齢化等の影響によるエステティシャン不足が続く、人材確保が重要な課題となっております。これに加え、理美容やリラクゼーション、その他周辺美容サービスや一般流通の化粧品市場、美容家電、フィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争は激化傾向にあり、チェーン展開を行うエステティックサロンの多くが、既存店舗の収益性確保のため、出店ペースの鈍化又は現状維持、統廃合等を進める傾向にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高15,017百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失716百万円（前年同期は営業損失110百万円）、EBITDA49百万円（前年同期比93.0%減）、経常損失699百万円（前年同期は経常損失95百万円）、税金等調整前四半期純損失714百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失147百万円）となり、法人税等合計208百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失922百万円（前年同期は311百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、法人税等合計208百万円の内、法人税等調整額は104百万円ですが、これは主に、ミュゼプラチナム社における旧会社からの事業譲受により生じた税務上ののれんにつき、税務上の損金算入額に応じて、対応する繰延税金資産を取り崩している影響によるものであります。

	報告セグメント						調整額		四半期 連結損益計算書 計上額	
	レディスサービス		メディア・コンサル ルティング		システム開発					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	13,543	15.6	2,099	△4.7	244	△1.0	△869	—	15,017	15.4
セグメント損失(△)	△698	—	△24	—	△5	—	12	—	△716	—
(参考) EBITDA	41	△92.5	△3	—	△2	—	14	—	49	△93.0

※1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。

※2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

※3 EBITDA=セグメント利益+減価償却費+のれん償却額

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「美容」としていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

1) レディスサービス事業

<美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドでは、施術売上高はやや減少傾向で推移した一方、昨年度第3四半期より開始した美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売が引き続き好調に推移したほか、物販の新たな施策として定期購入プランを開始し、物販売上は前年同期比247%と引き続き好調に推移いたしました。

コロリーブランドでは、引き続き新規顧客を獲得するため、積極的な広告宣伝投資を実行したほか、新たな施策として化粧品割引等の特典付き会員制度を導入し、契約獲得高が前年同期比1,172%と好調に推移いたしました。また、施術売上高については同288%で推移いたしました。

マキアブランドでは、将来に向けた収益力向上のため、昨年度第3四半期より出店強化に努め、当第1四半期では13店舗の出店を行いました。売上高は前年同期比130%で推移した一方で、出店に伴う人件費及び一時的な費用の増加などにより、販管費は同166%となりました。

<エステティック部門>

たかの友梨ビューティクリニックブランドでは、夏季に向けた各種ボディエステプランやチケットキャンペーン等を実施し、契約獲得高が前年同期比109%と堅調に推移いたしました。また、紫外線対策商品「たかの友梨薬用ホワイトライン」、「エステファクトUVシリーズ」や、エイジングケア用美容液「GDピュアコンセントレート」をリリースし、物販売上高が堅調に推移した一方、施術売上高についてはエステティック業界における深刻な人材不足の影響により厳しい展開となりました。

<アパレル部門>

前連結会計年度末に子会社化した株式会社ラブリークィーンにより、当セグメントのアパレル部門としてブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディスウェアの企画・デザイン・製造・販売を開始いたしました。本M&Aは再生案件であるものの、不採算店舗の撤退、コスト構造の見直し等は概ね完了しており、第1四半期の収益はほぼ予算通りに推移いたしました。なお、当部門は衣替えやイベント需要の影響により、収益が第4四半期に集中することから、下期偏重傾向での推移を見込んでおります。

これらの結果、売上高13,543百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント損失698百万円（前年同期はセグメント損失233百万円）、EBITDA41百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ラブリークィーンの損益を四半期連結損益計算書に含めておりません。

2) メディア・コンサルティング事業

コンサルティング部門における外部顧客向けマーケティングサービス等が順調に推移した一方、広告代理店部門における過払金広告案件の縮小及びこれに伴う貸倒引当金の計上等により、売上高は微減、セグメント利益は減益となりました。

これらの結果、売上高は2,099百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失24百万円（前年同期はセグメント利益126百万円）、EBITDA△3百万円（前年同期は147百万円）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、例年同様下期偏重傾向の収益推移が見込まれるものの、外部受注案件の獲得が堅調に推移したこと、システムエンジニアリングに係る外注費を削減し内製化に取り組んだこと等から、セグメント利益は赤字縮小となりました。

これらの結果、売上高244百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）、EBITDA△2百万円（前年同期は△3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。また、各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

	2018年 3月末	2018年 6月末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	79,264	81,002	1,738	2.2
負債	67,039	69,700	2,660	4.0
純資産	12,225	11,302	△922	△7.5

(資産の部)

	2018年 3月末	2018年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
流動資産	29,052	30,572	1,520	① 現金及び預金	△2,266	通常支出、未払消費税等支払
				② 売掛金	2,305	新規契約の獲得に伴う増加
固定資産	50,212	50,430	218	① 商品及び製品	470	物販売上増加に伴う増加
				② のれん	174	事業譲受対価の見直し

(負債の部)

	2018年 3月末	2018年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
流動負債	50,702	53,231	2,528	① 未払金	620	広告出稿強化による仕入債務増加
				① 前受金	2,180	新規契約の獲得に伴う増加
固定負債	16,336	16,468	131	—	—	—

(純資産の部)

	2018年 3月末	2018年 6月末	増減額	当第1四半期連結累計期間における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
株主資本合計	12,224	11,301	△922	① 利益剰余金	△922	親会社株主に帰属する四半期純損失の計上
その他の包括利益累計額	0	0	△0	① その他有価証券評価差額金	△0	その他有価証券に係る為替差損益

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	3,265
受取手形及び売掛金	11,973	14,279
商品及び製品	2,353	2,824
仕掛品	165	151
原材料及び貯蔵品	523	637
未収入金	7,196	7,546
短期貸付金	551	965
その他	1,319	1,648
貸倒引当金	△562	△746
流動資産合計	29,052	30,572
固定資産		
有形固定資産	9,413	9,350
無形固定資産		
のれん	25,728	25,903
その他	513	499
無形固定資産合計	26,242	26,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1,631
長期貸付金	952	857
繰延税金資産	7,940	8,162
その他	4,368	4,361
貸倒引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	14,557	14,676
固定資産合計	50,212	50,430
資産合計	79,264	81,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	2,192
短期借入金	623	466
1年内返済予定の長期借入金	194	233
未払金	3,076	3,696
未払法人税等	55	41
前受金	39,379	41,560
賞与引当金	358	517
返品調整引当金	171	198
ポイント引当金	29	40
その他	4,948	4,284
流動負債合計	50,702	53,231
固定負債		
長期借入金	216	413
長期預り金	15,772	15,713
退職給付に係る負債	219	217
その他	128	124
固定負債合計	16,336	16,468
負債合計	67,039	69,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	7,516
利益剰余金	3,029	2,106
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,224	11,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	12,225	11,302
負債純資産合計	79,264	81,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	13,015	15,017
売上原価	2,168	2,685
売上総利益	10,847	12,331
返品調整引当金戻入額	—	171
返品調整引当金繰入額	—	198
差引売上総利益	10,847	12,304
販売費及び一般管理費	10,957	13,020
営業損失(△)	△110	△716
営業外収益		
受取利息	6	27
受取配当金	0	0
受取補償金	10	7
受取賃貸料	7	5
業務受託料	1	17
その他	10	12
営業外収益合計	36	70
営業外費用		
支払利息	14	12
貸倒引当金繰入額	—	40
その他	7	0
営業外費用合計	21	53
経常損失(△)	△95	△699
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
寄付金	16	—
減損損失	31	14
その他	4	—
特別損失合計	53	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△147	△714
法人税、住民税及び事業税	72	27
過年度法人税等	—	76
法人税等調整額	92	104
法人税等合計	164	208
四半期純損失(△)	△311	△922
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△311	△922

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△311	△922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	△311	△922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△311	△922
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディスサー ビス	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,718	1,060	236	13,015	—	13,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,142	10	1,153	△1,153	—
計	11,718	2,202	247	14,168	△1,153	13,015
セグメント利益又は損失 (△)	△233	126	△9	△116	5	△110

(注) 1. セグメント損益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△54百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結会計期間において、のれんが1,715百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディスサー ビス	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,539	1,246	231	15,017	—	15,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	853	12	869	△869	—
計	13,543	2,099	244	15,887	△869	15,017
セグメント損失(△)	△698	△24	△5	△728	12	△716

(注) 1. セグメント損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レディスサービス」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結会計期間において、のれんが619百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「美容」セグメントとしていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」セグメントに変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。